

来週の金融市場見通し

< 9/16 ~ 9/20 >



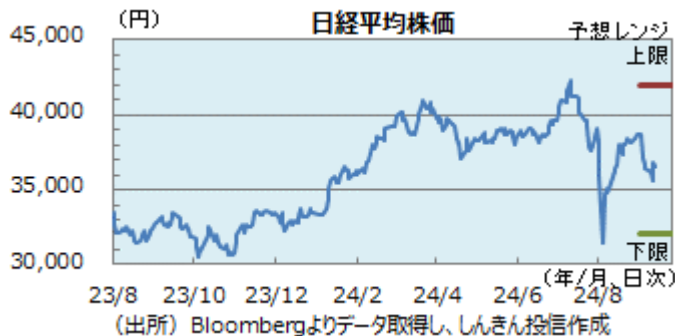
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

6日発表の米雇用統計では雇用者数が市場予想ほど伸びず、労働市場の減速が意識されたものの、失業率が前月から低下し、平均時給の伸びが市場予想を上回ったことから、米連邦準備理事会(FRB)が来週の米連邦公開市場委員会(FOMC)で0.5%の利下げに動くほど弱くないとの見方が広がりました。ただその後、通常の0.25%か0.5%になるかは僅差の判断になりそうだと報道が相次ぎ、利下げ幅については決め打ちできない状況です。来週の日銀金融政策決定会合は、政策金利の据え置きが見込まれます。

◆株価：FOMCを受けて、荒い値動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 34,000~38,000円 (9月) 32,000~42,000円



来週の株価は、FOMCの結果次第で大きく変動しそうです。FOMCでは、FRBが利下げに踏み切ることが確実視されていますが、利下げ幅が0.5%になると、円高が進み、株価を下押しする可能性があります。一方、0.25%にとどまると、円安が進み、株価を押し上げることが期待されます。日銀の金融政策決定会合では、現状維持が決定されるとみられますが、記者会見で植田総裁が今後の利上げについて、どのように言及するかが注目されます。

◆為替：上値余地限定の中、変動性高い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 140.0~144.0円 (9月) 138.0~151.0円



ドル円は上値の重い展開が見込まれます。9月のFOMCにおいて、利下げ開始が確実視されている中、一時鎮静化していた、利下げ幅が0.5%になるとの観測が再び高まっており、ドル円の下値余地模索の可能性は高そうです。とはいえ、0.25%の利下げとなった場合、ドル円は大きく反発する可能性もあり、予断を許さない状況です。他方、日銀は条件付きながら段階的な金融緩和の調整に言及しており、ドルの上値を抑える要因となりそうです。

◆長期金利：日米の金融政策にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.80~0.90% (9月) 0.80~1.20%

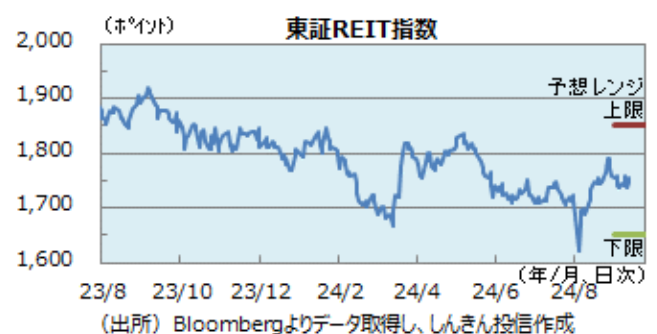


長期金利は、米雇用統計を受けてFRBによる大幅利下げ観測が後退し、一旦上昇したものの、その後は大幅利下げに踏み切るとの観測が盛り返し、低下する動きになりました。来週の日銀会合では、金融市場の不安定な動きが続いていることに加え、原油安、円高進行を受け、インフレ圧力が和らぐとの見方が広がる中、利上げは見送られるとみられます。FRBが大幅利下げに踏み切った場合には、金利低下圧力が強まる可能性があります。

◆Jリート：上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,700~1,800ポイント (9月) 1,650~1,850ポイント



来週のJリート市場は、上値を探る展開が想定されます。複数の日銀理事が追加利上げの可能性に言及する中、長期金利の動きは落ち着いているほか、米長期金利の低下に加え、米雇用統計や米消費者物価指数(CPI)を通過し、米国の過度な景気不安が再燃していないことは安心材料です。国内株式市場は円高進行もあり、足元では軟調な状況ですが、リート市場は下落した場合でも、下値については限定的になると見込まれます。

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
9/16 月	◎東京市場休場（敬老の日）	米 N Y 連銀製造業景況指数（9 月） ユーロ圏貿易収支（7 月）
9/17 火	第 3 次産業活動指数（7 月）	米 F O M C（18 日まで） 米 N A H B 住宅市場指数（9 月） 米 鋳工業生産・設備稼働率（8 月） 米小売売上高（8 月） 米企業在庫（7 月） 独 Z E W 景況感指数（9 月）
9/18 水	貿易統計（8 月） 機械受注（7 月）	米住宅着工・許可件数（8 月） ユーロ圏消費者物価指数（8 月、確報値） 米 20 年国債入札
9/19 木	日銀金融政策決定会合（20 日まで） 首都圏・近畿圏マンション契約率（8 月）	米 F O M C 後のパウエル F R B 議長の記者会見 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（9 月） 米中古住宅販売件数（8 月） 米景気先行指数（8 月）
9/20 金	植田日銀総裁会見 全国・消費者物価指数（8 月）	ユーロ圏消費者信頼感指数（9 月、速報値）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

全国・消費者物価指数(8 月) 9 月 20 日(金) 8 時 30 分発表

7 月の全国・コア消費者物価指数（コア C P I、生鮮食品を除く総合）は前年比 2.7%と前月（同 2.6%）から伸びが加速しました。政府による電気・ガス代の負担軽減策が終了したため、エネルギー価格が大幅に上昇しました。

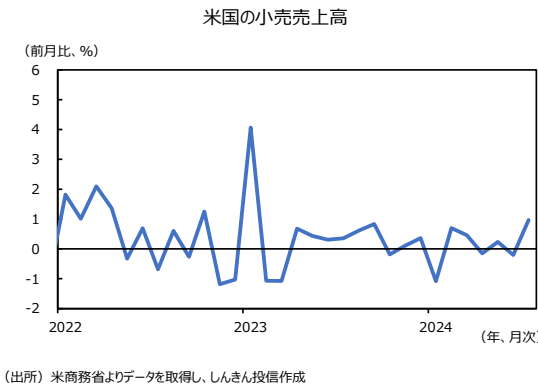
8 月のコア C P I は高い伸びが続く見込みです。人件費の増加を背景にサービス価格は高い伸びが続くと予想されます。さらに、財品目では、既往の円安などによる原材料高を販売価格に転嫁する動きが強まる可能性があります。



米小売売上高(8 月) 9 月 17 日(火) 21 時 30 分発表

7 月の米小売売上高は、前月比 1.0%と 2 か月ぶりに増加に転じました。市場予想を上回り、個人消費の底堅さを示す内容でした。

8 月の米小売売上高は、前月比-0.2%と小幅に減少することが見込まれています。米国では、借入れコストの高止まりや労働市場の軟化などが個人消費の逆風となっています。もっとも、労働市場の減速ペースは緩やかであるため、大幅な落ち込みは避けられるとみられます。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。